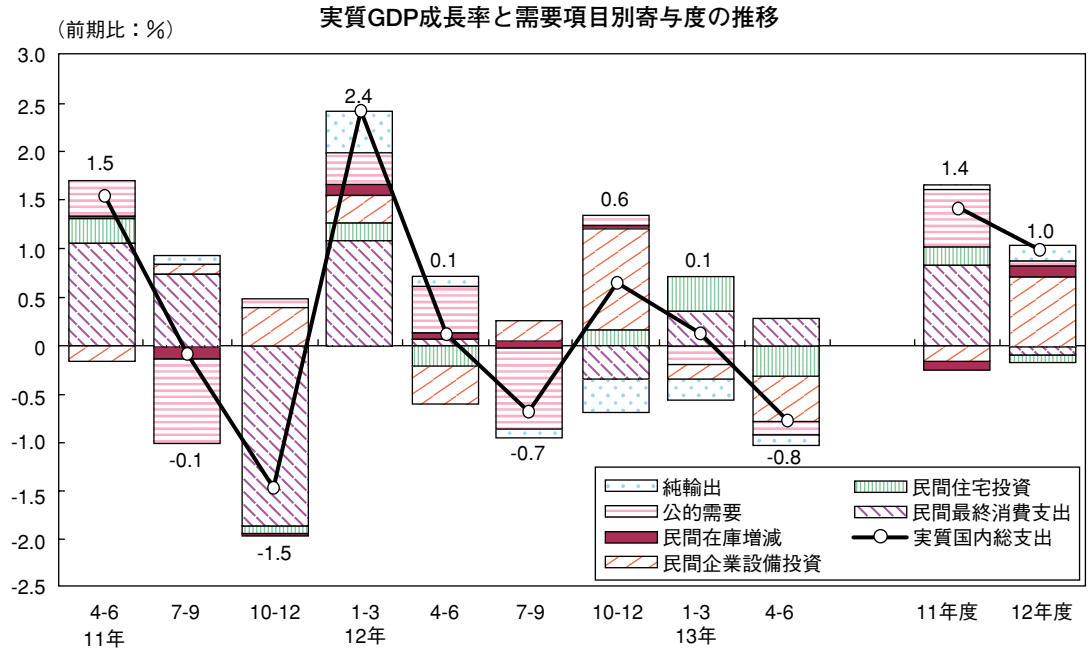
マクロ経済指標

日本経済・金融市場

平成13年４－６月期　GDP（QE）

○４－６月期実質GDPは前期比－0.8％と３四半期ぶりにマイナス成長。
（後掲トピックス「平成13年４－６月期GDP速報（QE）」参照）

実質GDP成長率と需要項目別寄与度の推移

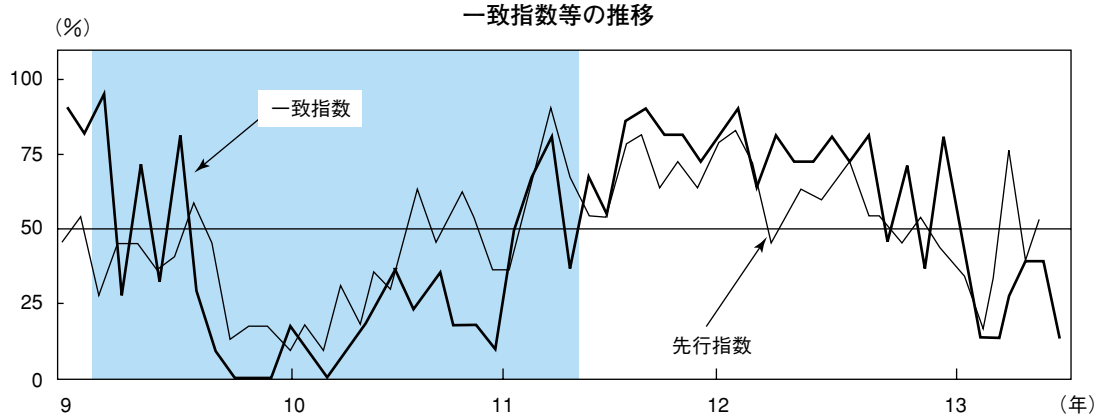


（注）季節調整値
（出所）内閣府　９月７日発表

景　気　動　向　指　数

○７月の先行指数は２か月振りに50％を上回った。一致指数は７か月連続で50％を下回った（確報値ベース）。

一致指数等の推移

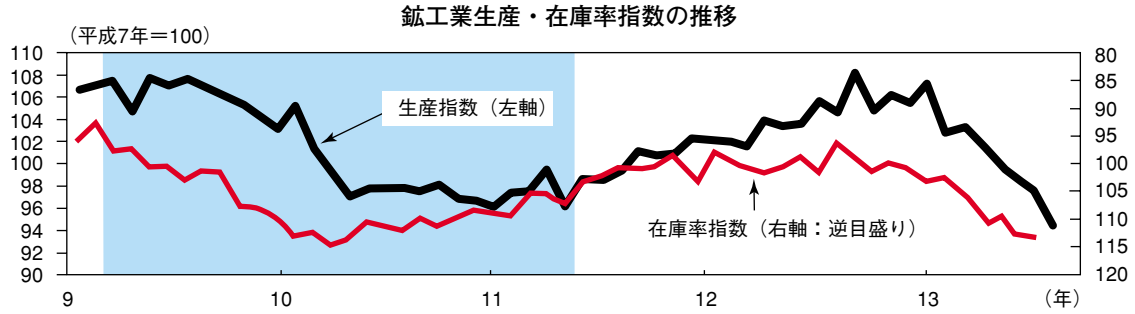


（注）シャドーは景気後退期を表す
（出所）内閣府　９月18日発表

生　　産

○鉱工業生産指数（確報）……７月は前月比－3.0％　在庫率指数……７月は前月比＋0.4％
（後掲トピックス「平成13年７月分生産・出荷・在庫率速報について」参照）

鉱工業生産・在庫率指数の推移

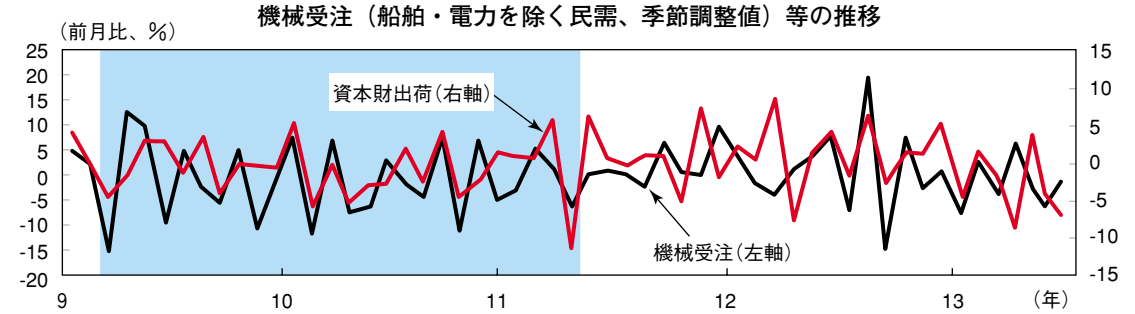


（注）シャドーは景気後退期を表す　（出所）経済産業省　９月14日発表

設　備　投　資

○機械受注（船舶・電力を除く民需、季節調整値）……７月は前月比－1.6％
資本財出荷（輸送機器を除く、季節調整値）（確報）……７月は前月比－5.2％

機械受注（船舶・電力を除く民需、季節調整値）等の推移

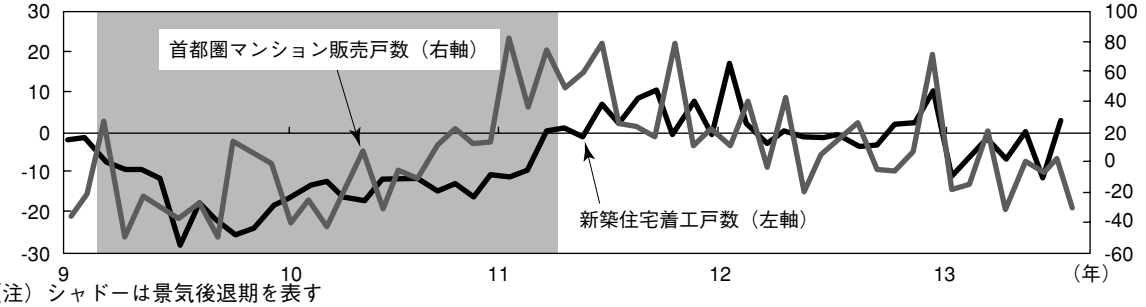


（注）シャドーは景気後退期を表す
（出所）内閣府９月10日発表、経済産業省９月14日発表

住　　宅

○新設住宅着工戸数……７月は前年同月比＋1.4％
首都圏マンション販売戸数……８月は前年同月比－28.8％

新設住宅着工戸数等の推移

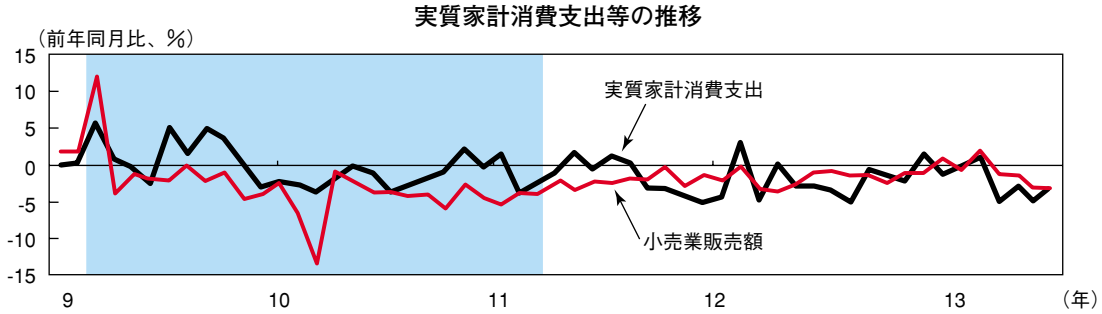


（注）シャドーは景気後退期を表す
（出所）国土交通省８月31日発表、㈱不動産経済研究所９月12日発表

消　　費

○実質家計消費支出（全世帯）……７月は前年同月比－1.6％
小売業販売額……７月は前年同月比－2.7％

実質家計消費支出等の推移

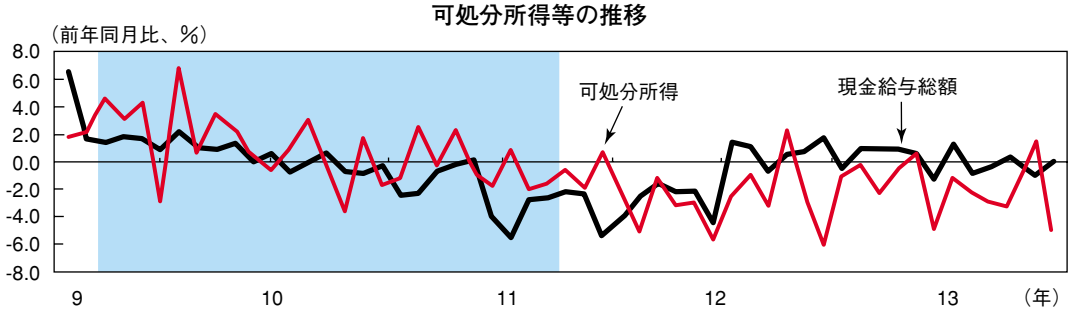


（注）シャドーは景気後退期を表す
（出所）総務省９月７日発表、経済産業省８月30日発表

所　　得

○可処分所得（勤労者世帯）……７月は前年同月比－4.5％
現金給与総額（事業所規模５人以上、調査産業計）……７月は前年と同水準

可処分所得等の推移

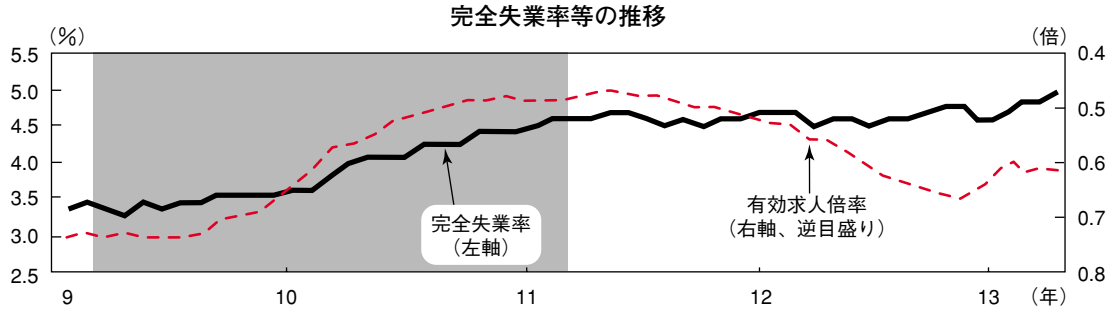


（注）シャドーは景気後退期を表す（出所）総務省９月７日発表、厚生労働省８月31日発表

雇　　用

○完全失業率（季節調整値）……７月は5.0％（前月比0.1ポイント悪化）
（後掲トピックス「平成13年７月の労働力調査について」参照）
有効求人倍率（季節調整値）……７月は0.60倍（前月比0.01ポイント悪化）

完全失業率等の推移

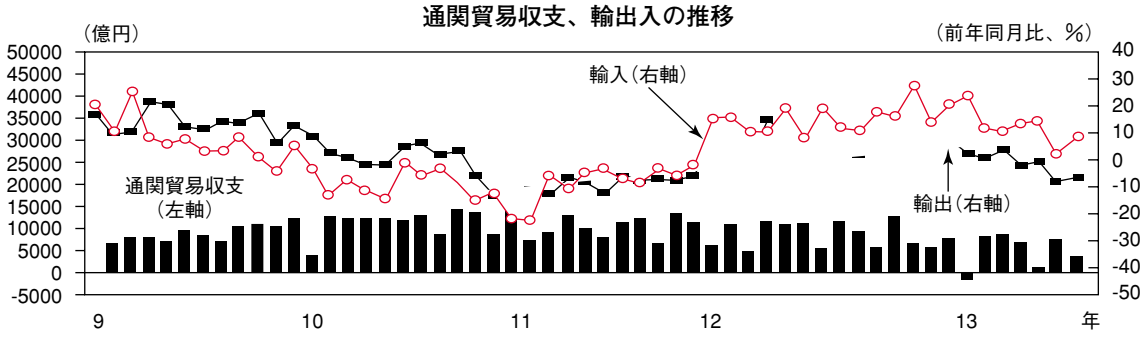


（注）シャドーは景気後退期を表す（出所）総務省８月28日発表、厚生労働省８月28日発表

貿　易　収　支

○貿易収支……７月は4,192億円の黒字で前年同月比－58.1％
　輸出入数量指数……６月の輸出は前年同月比－12.3％、輸入は同＋０.２％

通関貿易収支、輸出入の推移

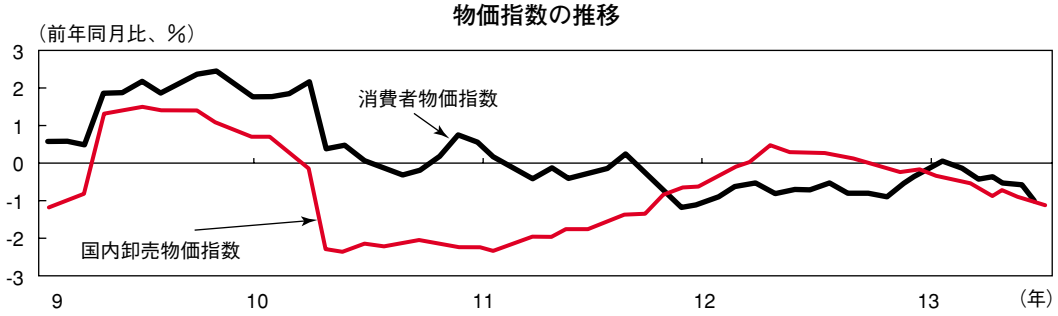


（出所）財務省　８月30日発表

物　　価

○消費者物価指数……７月は前年同月比－0.8％
　国内卸売物価指数……８月は前年同月比－０.９％

物価指数の推移

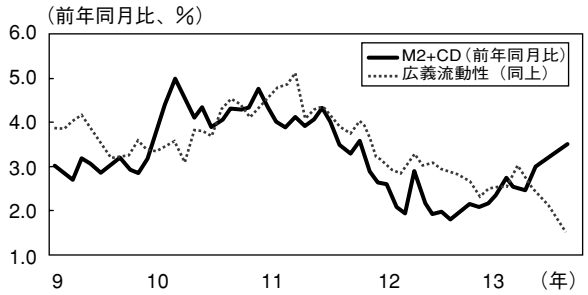


（出所）総務省８月31日発表、日本銀行９月10日発表

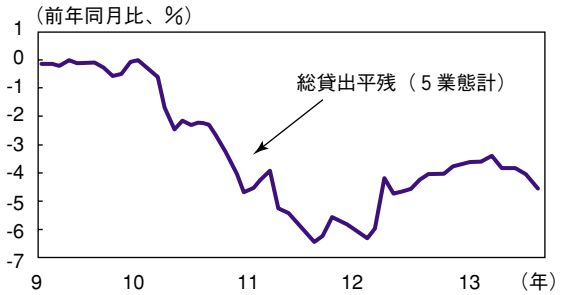
マネーサプライ

○マネーサプライ……８月のM_2＋CDは前年同月比＋３.４％
　民間銀行貸出……８月は前年同月比－４.２％

マネーサプライの伸び率の推移



銀行貸出の伸び率の推移

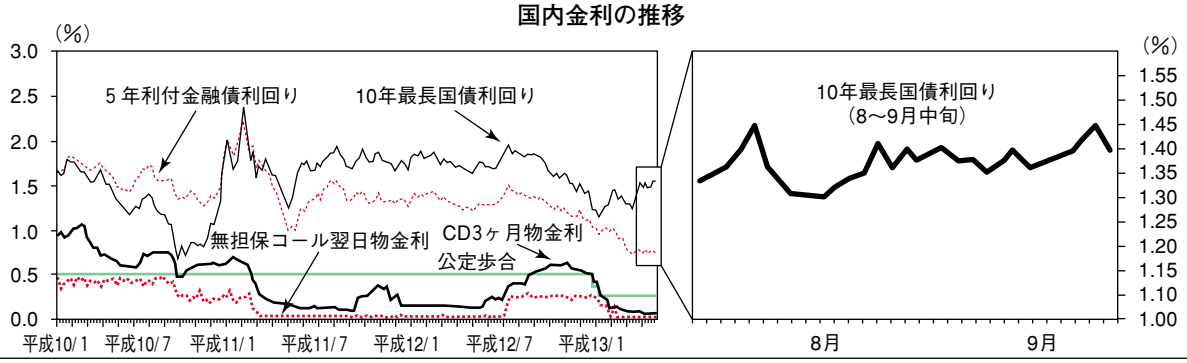


（出所）日本銀行　９月10日発表

国　内　金　利

○無担保コール翌日物金利は、0.01%前後と実質ゼロ金利。
（後掲トピックス「日銀による金融緩和措置について」参照）
10年最長国債利回りは、８月は概ね1.3％台を推移したが、９月以降1.4％台に上昇。

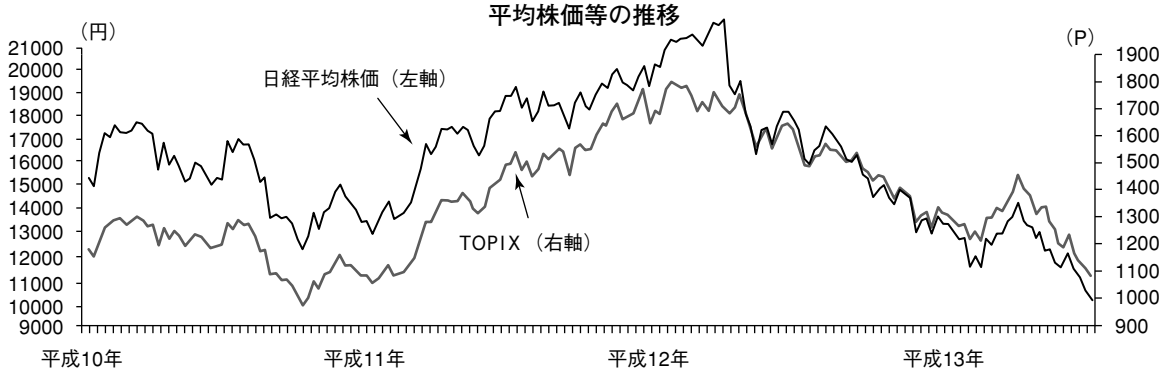
国内金利の推移



国　内　株　式

○９月第３週時点で、日経平均株価は9500円台まで、TOPIXも990ポイント台まで下落（週足ベース）。

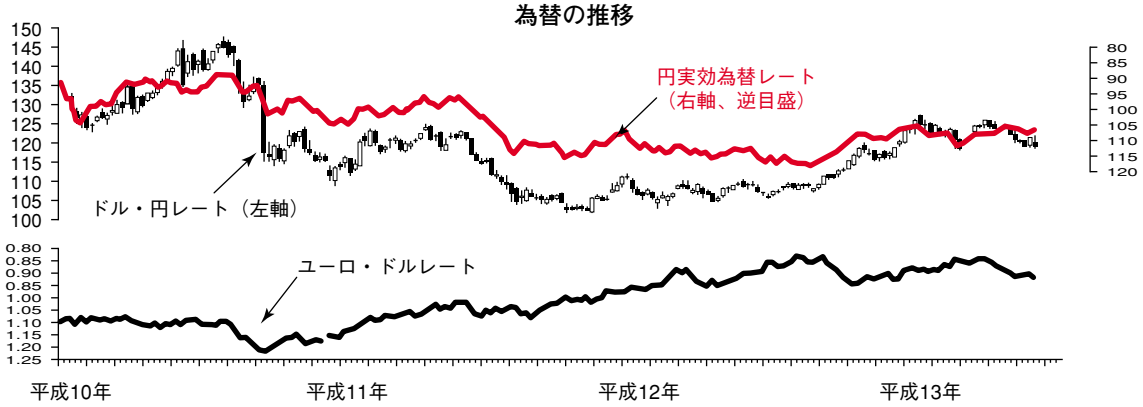
平均株価等の推移



為　　替

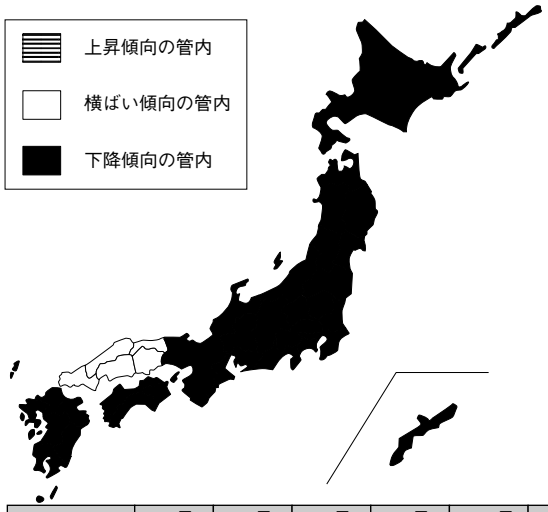
○対ドルで117円台まで上昇、対ユーロは110円台まで上昇、その後は徐々に下落。（終値ベース）。

為替の推移



地　域　経　済

総合的な指標の動き



《６月の動き》
- 上昇傾向の管内：なし
- 横ばい傾向の管内：中国
- 下降傾向の管内：北海道、東北、関東、東京、信越、北陸、東海、近畿、四国、九州、沖縄

※以下の指標を用いて郵政局管内別地域経済総合指標（CI）を作成し、後方３か月移動平均後の前月比増減をもとに傾向を判断する。
一致指標…鉱工業生産（季節調整値）、有効求人倍率（季節調整値）、大型小売店販売額（店舗調整済）、入域観光客数（沖縄のみ）
先行指標…新設住宅着工戸数、建築着工床面積（商工業・サービス用）、新車販売台数（乗用車）
遅行指標…実質家計消費支出
※景気判断には13年９月５日現在発表の指標を用いており、今後新しい指標の公表や改定により判断を変更する場合がある。

（◯：上昇、―：横ばい、×：下降）

	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	13年1月	２月	３月	４月	５月	６月
北海道	◯	◯	◯	◯	◯	◯	◯	◯	×	×	×	×	×
東　北	◯	◯	◯	◯	◯	◯	◯	―	×	×	×	×	×
関　東	◯	◯	◯	◯	◯	◯	◯	◯	―	×	×	×	×
東　京	◯	◯	◯	◯	◯	―	―	―	×	×	×	×	×
信　越	◯	◯	◯	◯	◯	◯	◯	◯	×	×	×	×	×
北　陸	◯	◯	◯	―	―	◯	◯	×	×	×	×	×	×
東　海	◯	◯	◯	◯	◯	◯	◯	―	×	×	×	×	×
近　畿	◯	◯	◯	◯	◯	◯	―	×	×	×	×	×	×
中　国	◯	―	―	◯	◯	―	―	◯	―	×	×	×	―
四　国	◯	◯	◯	◯	◯	◯	◯	―	―	×	×	×	×
九　州	◯	◯	◯	◯	◯	◯	◯	―	×	×	×	×	×
沖　縄	◯	◯	―	×	―	◯	―	×	×	×	×	×	×
全　国	◯	◯	◯	◯	◯	◯	◯	―	×	×	×	×	×

主要経済指標の動き

	北海道	東北	関東	東京	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
鉱工業生産指数（季節調整値、前月比）①	-2.6	-3.6	-4.5	-2.5	-5.1	-2.2	-2.2	-1.2	-1.0	-1.0	-4.7	5.7	-0.7
有効求人倍率（季節調整値、前月比）②	0.07	-0.04	-0.02	0.00	-0.03	-0.02	-0.02	0.00	0.00	0.00	-0.02	-0.01	0.00
大型小売店販売額（店舗調整済、前年比）③	-6.2	-3.3	-5.2	-0.1	-1.2	-3.3	-2.5	-2.7	-4.0	-4.5	-3.2	-8.4	-1.9
新設住宅着工戸数（前年比）④	1.8	-2.2	-10.3	-5.0	5.5	-5.6	-13.7	-22.4	-2.7	-24.7	-12.8	-8.8	-10.5
新築着工床面積（商工業・サービス用、前年比）④	-30.2	-30.3	-13.6	-56.0	-58.6	19.8	-27.8	-41.9	-41.6	-47.7	-30.9	-9.0	-31.8
新車販売台数（乗用車、前年比）⑤	-3.1	-3.3	0.4	4.1	0.3	-2.5	2.5	5.0	-1.7	-0.5	1.5	21.6	1.2
実質家計消費支出（前年比）⑥	-17.4	-3.8	-4.0	-6.4	-6.5	-4.8	-12.7	1.5	0.6	-0.6	-1.0	-5.1	-3.3
CI（平成３年＝100、後方３か月移動平均）	80.0	76.2	74.2	75.0	64.5	65.2	67.9	78.5	74.1	80.2	79.1	87.2	71.4
CI（平成３年＝100、後方３か月移動平均、前月比）	-0.6	-1.8	-1.5	-1.3	-1.8	-2.4	-0.9	-1.6	0.4	-0.6	-2.3	-1.2	-1.1

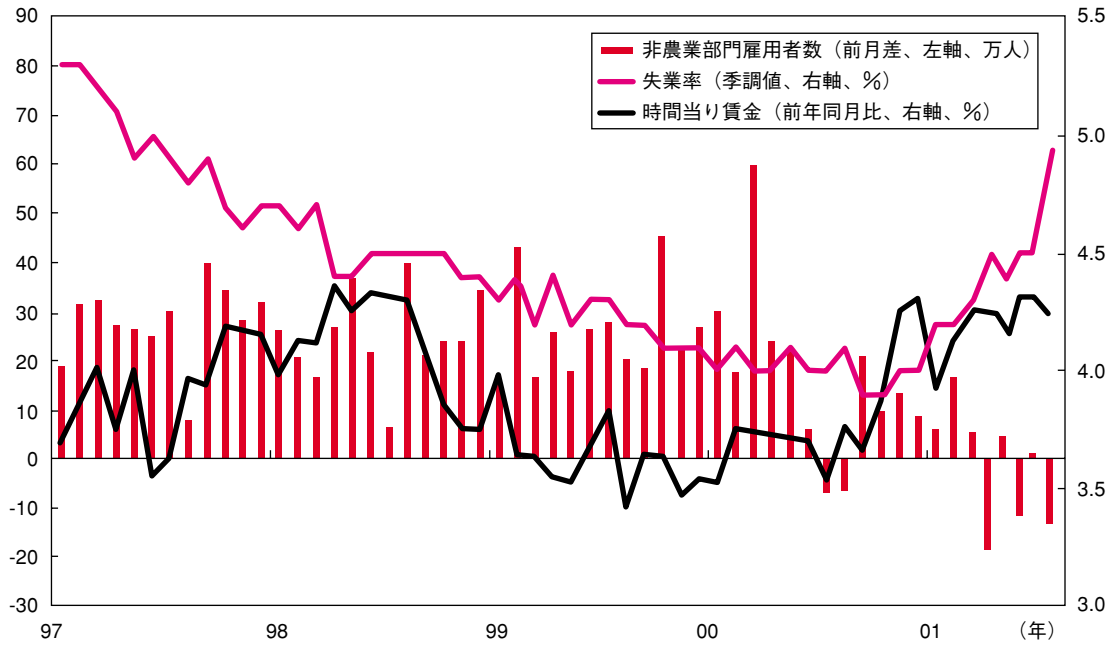
（資料）①：経済産業省、各都道府県　②：厚生労働省　③：経済産業省　④：国土交通省　⑤：日本自動車販売協会連合会　⑥：総務省
なお、管内ごとのデータについては、各都道府県別データをもとに郵政研究所にて集計

米国経済・金融市場

雇　　用

○8月の非農業部門雇用者数は前月比－11.3万人。失業率は4.9％と前月比＋0.4ポイント。
時間当たり賃金は同＋0.3％。

雇用関連統計の推移

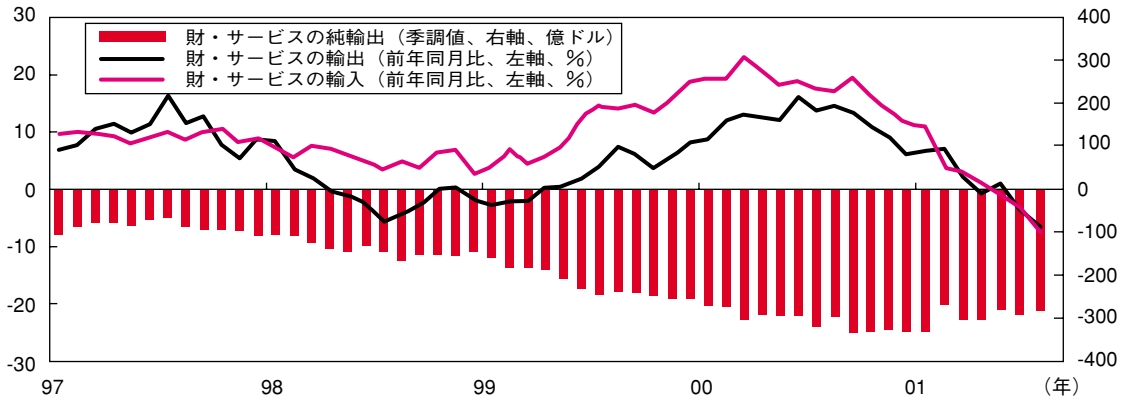


（出所）米国労働省　9月7日発表

貿　易　収　支

○貿易収支……7月は288.3億ドルの赤字。輸出は前年同月比－6.5％、輸入は同－7.4％

財・サービスの純輸出等の推移

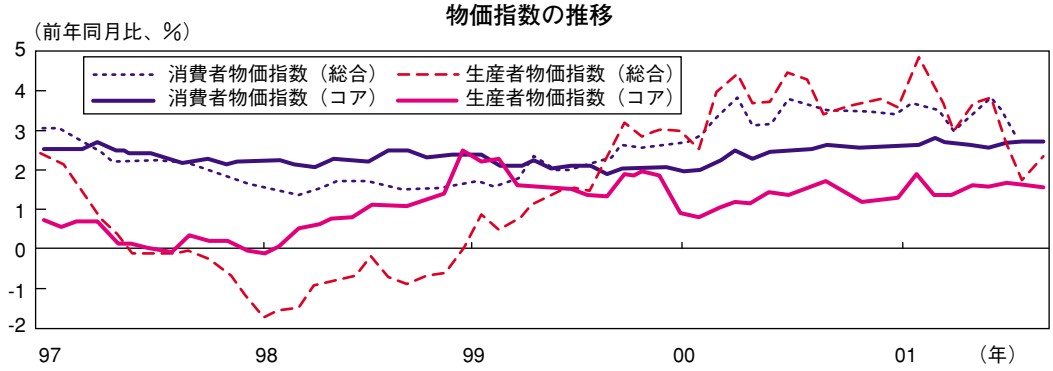


（出所）米国商務省　9月19日発表

物　　価

○消費者物価指数……８月は前月比＋0.1％、コアは同＋0.2％
　生産者物価指数……８月は前月比＋0.4％、コアは同－0.1％

物価指数の推移

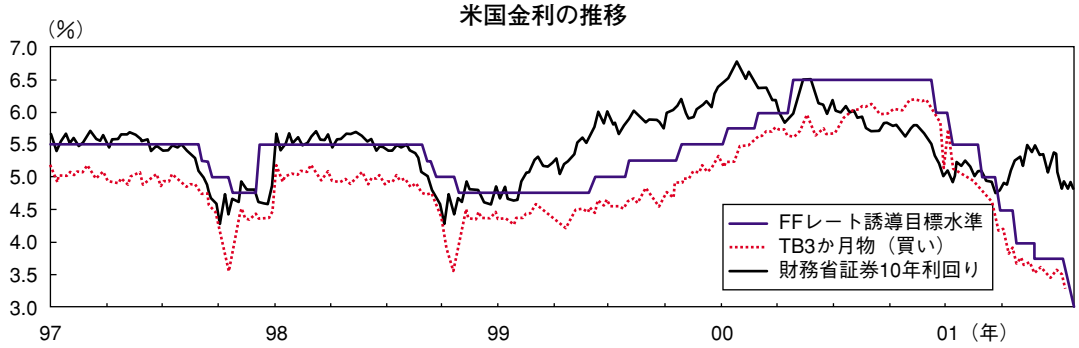


（出所）米国労働省９月18日、９月14日発表

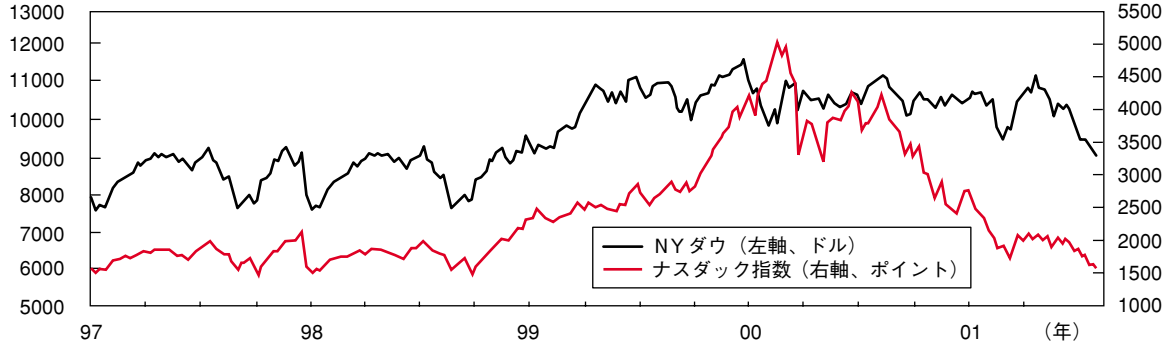
米　国　金　利

○ＦＦレート誘導目標水準は８月21日に0.25％、９月17日に0.5％引下げ3.0％。
　10年国債利回りは、８月から９月にかけて概ね４％台後半を推移。

米国金利の推移



米　国　株　式

○９月第３週時点で、ＮＹダウは8920ドル台まで、NASDAQも1570ポイント台まで下落（週足ベース）。

ＮＹダウ等の推移（週足ベース）